

平成25年度

浦安市予算編成方針

平成24年10月

平成24年10月2日

市長 決定

第1 国の経済、財政

1 日本経済は、次から次へと新たな課題に直面し、目まぐるしい対応に迫られてきた。この1年半程度を振り返っても、景気の足踏みからの脱却が見え始めた矢先に東日本大震災が発生し、その後、アメリカ経済の減速や欧州政府債務危機といったショックに遭遇した。

景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる。また、中国景気の一段の減速や領土問題を巡る摩擦が、世界市場の波乱要因になっている。

こうした中、10月1日発表した日銀短観によれば、大企業の製造業の景気判断は、中国など世界経済の減速が国内の輸出や生産などに影響を与えているため、3期ぶりの悪化となった。先行きについても、欧州債務問題や長引くデフレ、電力供給の制約など、様々な下振れリスクを抱えており、依然として厳しい状況にある。

2 我が国の財政運営は、持続可能な財政・社会保障制度の構築を図るために、日本再生のための重点分野に大胆に予算を配分し、社会保障分野を含め、聖域を設けずに歳出全般を見直すことで、経済成長と財政健全化の両立を図り、市場の信認を確保しつつ日本経済の再生を図っていく必要がある。

政府は、我が国財政の持続可能性の確立に向け、市場の信認を確保するために、平成27年度までに基礎的財政収支の赤字の対GDP比を、平成22年度の水準から半減させるといった財政健全化目標を目指し、その達成に向けた取組を着実に進めていくとしている。

第2 地方財政

1 平成24年度の地方財政は、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、財源不足が約14兆円に達している。また、地方

財政の借入金残高は、近年、地方税収等の落ち込みや減税による減税の補てん等のための地方債の増発等により急増し、平成24年度末には200兆円、対GDP比も41.8%となり、平成3年度から2.9倍、130兆円の増となっている。

- 2 平成25年度の千葉県財政は、歳入面では、県税収入において、企業収益の回復が見込まれるものの、税制改正に伴う減収も見込まれ、前年度当初予算額並みと考えられている。一方、歳出面では、高齢化の進展等に伴い、社会保障費や公債費の増加が見込まれ、全体として義務的経費が大幅に増加することが避けられない状況となっている。このため、現時点では、大変厳しい財政運営が予想されている。また、千葉県企業庁は、新経営戦略プラン等に基づき、平成24年度末に一部を除き土地造成整備事業を収束させるとしている。

第3 本市の財政状況

- 1 平成24年度は、東日本大震災からの復旧・復興に向けた取り組みを最優先課題としながらも、行政の責務を果たすべく、市民ニーズ・行政課題への対応といった面から、真に必要な施策等の推進にも全力で取り組んできた。現時点において、災害復旧・復興事業費は、全体で約550億円を見込んでいる。この財源は、国・県からの財政支援として約363億円、地方債が約130億円、残り約57億円を一般財源として想定している。
- 2 平成24年度の市税は、税制改正及び震災の影響、評価替え等の影響などにより、前年度当初予算に比べ、当初予算ベースで約20億円の減額を見込んだ。

平成25年度の市税も、我が国経済が様々な下振れリスクを抱える中で、多くを期待できない状況にあり、平成24年度当初予算と同程度と想定される。その一方で、歳出では、東日本大震災からの復旧・復興の推進、本市が抱える懸案事項の解消、社会情勢の変化に伴う市民ニーズへの対応など、財政需要の増加が想定される。このため、財政調整基金の活用が不可欠な状況であり、大変厳しい財政運営が見込まれる。

- 3 現時点における収支見通しでは、平成25年度から平成27年度までの三か

年を踏まえると、一般会計決算見込みベースで、歳入総額が約2,026億円、歳出総額が約1,982億円と試算している。この間、財政調整基金の取崩は、平成25年度が約36億円、三か年では、77億円が見込まれている。

- 4 こうしたことから、今後とも都市経営の視点に立って、行財政改革の推進や経常的経費の削減による効率的な財政運営が不可欠となっている。

第4 平成25年度予算編成の基本方針

(1) 基本的な考え方

① 復旧・復興の推進

引き続き、東日本大震災からの復旧・復興を最優先課題と位置づけ、復旧事業、復興事業の推進に取り組むこと。

② 懸案事項の解消及び、市民ニーズ・行政課題への対応

復旧・復興の推進を優先課題としながらも、**本市の抱える懸案事項の解消をはじめ、**市民ニーズ・行政課題への対応といった面から、真に必要な施策等の推進にも取り組むこと。

③ 行財政改革の推進

限られた経営資源の中で、より効果的な行政サービスを行うために、**市民サービスへの影響に十分配慮しながらも、**これまで以上にコスト意識を持って、施策や事業の選択と集中に取り組むこと。

④ 健全財政の堅持

最少の経費をもって最大の行政効果を目指すとともに、長期的な観点に立脚して、将来に渡り健全な財政運営が堅持できるよう取り組むこと。

(2) 留意事項

<全体的事項>

- ① 本年7月に策定した「緊急行政改革の取組みと第3次行政改革推進計画の改定に向けて」を踏まえ、「平成25年度予算編成に伴う行政改革

措置事項について」を別途示すので、これに基づいた予算要求を行うこと。

- ② 災害復旧・復興事業は、国・県の政策や動向を的確に把握した上で、所要額を要求すること。
- ③ 経常的経費は、各部において見直しを行い、原則として、24年度当初予算額に対し、当然減となるものを除き、一般財源ベースでの抑制に取り組むこと。また、扶助費については、過去の決算等の分析・検証を踏まえ積算根拠を十分に精査した上で、所要額を要求すること。
- ④ 政策的経費は、事業の必要性などの検証をあらゆる角度から徹底して行うとともに、全体計画など後年度の負担はもとより、過去の決算等の分析・検証を踏まえて規模・単価等積算根拠についても十分精査した上で、必要な経費を適切に見積もること。
- ⑤ 新規事業や事業の拡充を実施する場合には、国・県の補助制度の活用に取り組む一方、既存事業の見直しなどを検討し、必要となる財源の確保に取り組むこと。
- ⑥ 限られた財源で最大限の効果を生み出すため、行政とNPO団体、ボランティア団体、自治会、企業などの地域の多様な自治の担い手が役割を分担し、お互いの特性を生かしながら、地域の課題を市民の目線で解決する「市民と行政が協働するまちづくり」に取り組むこと。

<個別事項>

- ⑦ 市税は、引き続き徴税努力を行い、徴収率の一層の向上を図ることにより、収入の確保に努めること。
- ⑧ 未収債権は、個々の事情に配慮したうえで、これまで以上に適切な回収に努め、歳入確保に取り組むこと。また、新たな財源確保のため、市有財産の有効活用や広告料収入などの確保に努めること。
- ⑨ 地方債は、単に単年度の収支均衡を図ることのみを理由に依存することなく、次世代に過度な負担を残さない範囲で活用を図ること。
- ⑩ 千葉県企業庁の事業収束に伴い必要となる対応を検討し、必要な経

費を適切に見積もること。

- ⑪ 各種補助金は、時代状況の変化を踏まえた必要性の検証、区市町村や民間との役割分担、費用対効果、補助率の適正化などの観点から、個々の事業ごとに十分に精査・検証し、積極的に見直すこと。
- ⑫ 情報システムは、住民サービスの向上と業務改革の視点から、費用対効果を検証し、有効性に乏しいシステムは廃止を含め抜本的に見直し、効率的なシステム運用を行うこと。また、その経費の見積りに当たっては、既存システムに係る維持管理経費の一層の削減に努めるとともに、システム構築は、業務改善の視点に立ち、対象業務を精査した上で、後年度の負担を含めた費用対効果を明らかにすること。
- ⑬ 委託料、備品、消耗品等の経常的経費（義務的経費を除く。）は、引き続き節減に努め、平成24年度当初予算額を基本に予算要求を行うこと。特に、委託料は、必要性、緊急性、費用対効果の観点から見直しを行い、積極的に経費の縮減に努めること。また、施設整備のための設計委託など、業務内容が高い専門性を要する特殊な場合を除き、原則として調査・検討委託の計上は認めない。

<その他事項>

- ⑭ 市民ニーズ・行政課題への対応は、各部局長の強いリーダーシップの下、人や予算の経営資源に優先順位をつけ、予算要求を行うこと。
- ⑮ 管理職は、自ら率先して業務の簡素化や優先順位付けを行うなど、働き方の改善に取り組み、歳入・歳出の両面から行政サービスの低下を招かないよう努めつつ、効率的で効果的な予算要求に取り組むこと。
- ⑯ 議会及び監査委員等の指摘、要望事項及び市民の要望度の高い事項は、その内容を十分に精査・検討し予算の見積りにあたること。

なお、予算要求の入力等の事務的な詳細は、「平成25年度浦安市予算編成事務要領」を別途配付するので参照のこと。